岐阜市 企画部 未来創造研究室

1 組織概要

所在地	岐阜県岐阜市司町40番地1 岐阜市役所9階
TEL	058-214-2004
FAX	058-264-1719
URL	https://www.city.gifu.lg.jp/info/soshiki/1010441/1010443.html
e-mail	mirai@city.gifu.jp
設立	2020年4月1日
設置都市等	岐阜県岐阜市
代表者	岐阜市長/企画部未来創造研究室長

2 組織動向

1-17	
(1)沿革	
設置経緯	2020年度、岐阜市の将来を見据えた政策に関する調査研究及びその企画立案に関することなどを行う組織として、企画部内に新設された。
見直しの動向	
役割(2024年時点)	・岐阜市未来のまちづくり構想策定・SDGs推進・市の将来を見据えた政策に関する調査研究
(2) 組織体制	
設置形態 <u>(択一)</u>	☑ 自治体の内部組織□ 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む)□ 公益法人(財団法人・社団法人)□ 大学の附置機関□ 広域連合□ その他(具体的に:)
常勤職員数	5 人
うち常勤研究員数	5 人
非常勤研究員数	0 人
専門性確保に関する特徴 <u>(複数選択可)</u>	 専門的な知識を有した研究員の採用 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 設置市の企画部署と連携した研究の実施 設置市の関係部署と連携した研究の実施 その他(具体的に:) 特に行っていない
庶務体制	研究室員(市職員)が行っている。
市民参加、外部連携	

(3)会計					
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない					
2024年度予算	1,3	13 千円			
2023年度決算	1,2	94 千円			
2022年度決算	32	1 千円			
<u>自治体の内部組織以外の団</u> 体の場合の事業活動収入の 主な内訳	順位		収入種別		
	1位				
	2位				
(多い順に選択)	3位				
	4位				
<u>自治体の内部組織</u> の場合の 事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位		収入種別		
	1位	設置部局の予算			
	2位				
	3位				
	4位				

3 活動動向

(1)活動実績				
定期刊行物	なし			
(2)活動のマネジメント状況				
ア テーマ決定 (複数選択可)	 ☑ 設置市からの要請 □ 外部有識者等からの助言・示唆 ☑ 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 ☑ 貴団体・組織で自ら発案 □ その他(具体的に:) 			
イ 情報発信 <u>(複数選択可)</u>	 □ 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う □ 設置市の関係部署に、報告や提言を行う □ 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する □ 報告会を実施する □ 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する □ その他(具体的に:) □ 特に行っていない 			
ウ 活動の評価とその反映 <u>(複数選択可)</u>	□ 設置市の行政評価制度により評価を受けている □ 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている □ 外部有識者から評価を受けている □ 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている □ その他(具体的に:) □ 特にそういう機会はない			

4 特記事項

研究員の業務分担	・室長が全体統括し、室員がテーマに対して研究を行う。
研究員の専門性 育成の手立て	市町村職員中央研究所等の外部の研修に参加。
研究員のキャリアパス等	庁内の人事異動 例:・当研究室→都市建設政策課、福祉政策課 ・子ども・若者総合支援センター、市民課、感染症・医務薬務課→当研究室
その他	

5 2024年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
女性のライフデザインに関す る調査研究	令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポートより、当市の人口特性は自然減、社会減対策が必要な自治体に分類される。国・県・市の統計データの分析を行い、女性にフォーカスをあてた本市の現状把握と課題の洗い出しを行った。 結婚から出産後にかけての4つのステージ(結婚前、結婚、妊娠・出産、2人目以降)にわけ、妊娠に関する情報共有を行うためのプレコンセプションセンターの設立や、多様な働き方を可能にする補助金のあり方など、それぞれのステージを横断的に支援する施策を立案した。
リビングラボに関する調査研 究	市内各地域別の人口推移や本市の意識調査等をもとに、課題が多様化、複雑化、高度化している現状を分析した。個人・各団体が単独で解決することが困難であり、より解像度の高い課題解決のための仕組みづくりが必要であることから、地域住民、民間企業及び行政が一緒に課題解決にあたるためのリビングラボに注目した。単なるリビングラボ設置の提案ではなく、リビングラボ概念の導入にあたり必要となるサーキュラーなコミュニティ支援のための地域支援職員の拡張、リビングラボ運営部署の設置を立案した。